

## 【港湾交通対策特別委員会中間報告】

港湾交通対策特別委員会では、昨年12月定例会以後、3回の委員会を開催した。また、2月15日には県庁へ要望活動、2月18日には富山県高岡市と石川県金沢市へ市外調査を行った。

### ●地域高規格道路松本糸魚川連絡道路市内区間の整備区間への昇格について

政権交代によって要望活動の方法が変わったことから、地元代議士に直接現地を見てもらい要望活動を行っているとのことであった。委員からは、新政権に強めに要求をしていかなければいけないという意見が出された。

### ●一般国道8号糸魚川東バイパス梶屋敷～押上間の早期完成と間脇～梶屋敷間の調査について

3月25日に梶屋敷～大和川間が一部供用開始となつたが、委員からは、必要に応じて消雪パイプの導入などの対応を要望する意見があった。

また、市からは、引き続き押上までの供用開始についても頑張りたいとの説明があった。

### ●姫川港貨物取扱い急増に伴う整備計画の早期完成と次期計画の調査と整備推進について

委員からは、姫川港をもう少し有効に利用してもらいたいこと、港湾エリアの東側への延伸について、災害防止や静穏度の確保のためにも、現実論として取り組んでもらいたいとの要望があった。

### ●北陸新幹線開業に伴う並行在来線の調査、研究と大糸線の活性化調査について

並行在来線の経営に関しては、JRが巨額な黒字を出しているのに対し、第3セクターが赤字となる見込みであることについて、新幹線開通後のJRの収支見込みを公開すべきであるとの意見があつた。

当委員会としては、今後も政府与党合意のスキームの見直しを求め、その上で経営分離される並行在来線の運営にあたる第3セクターへのJRの参画を要求し、市の負担金については最小限となるよう強く要望していくものである。

### ●北陸新幹線建設促進と駅周辺整備の推進について

委員から、今後の新幹線駅舎の基本設計にあたり、デザインの検討に十分な時間的余裕が持てるよう協議にあたってほしいと要望が出された。

また、レンガ車庫の保存活用について、空間としての意味をなすような保存を求める意見があつた一方で、保存後の利活用には更に費用がかかることも予想されることから、賛成でない市民もいることも念頭に置いて話を進めてもらいたいという意見があつた。

## 【第2次地域情報化調査推進特別委員会結審報告】

第2次地域情報化調査推進特別委員会は、平成21年6月8日に第5回市議会定例会で設置され、10人の委員により、情報化推進の意義と目的を明確にするための調査検討、情報基盤整備に関する調査検討及び情報基盤整備計画の早期実現に関する調査検討の3点を付議事件として、延べ7回の委員会を行ってきた。

昨年の中間報告のとおり、市の方針は、糸魚川地域と青海地域のNTTのBフレッツサービス提供地域以外を光ケーブル2芯方式で整備し、1芯は通信用芯線として、もう1芯は放送用芯線として地上波デジタル放送難視聴対策に使用するというものであった。その後、テレビ共聴組合の意向調査を行い、整備方法は本庁アンテナ方式になったものである。

その後、4回の特別委員会を経て、整備方針が定まっている。市が事業主体となって、NTT東日本の糸魚川局、青海局のブロードバンドサービス提供区域以外を光ケーブル通信用芯線、放送用芯線の2芯で、又は、通信用芯線のみの1芯で整備するというものである。

通信事業ではNTT東日本がサービスを提供し、放送事業では市が放送事業者となって、本庁アンテナ方式で地上デジタル放送難視聴地域にサービスを提供するというものである。

通信用芯線を、約3,700世帯を対象に整備し、放送用芯線を、テレビ共聴組合などの地上デジタル放送難視聴地域の約1,850世帯を対象に整備することとしている。整備のスケジュールは、平成22年3月中に着工、平成23年3月に竣工、IRU契約、サービス提供という形で運びたいとのことである。整備事業の発注においては、元請業者が地元業者を優先採用することを特記仕様書で明記する旨の説明があった。

今回の緊急経済対策に基づく地域情報基盤整備の方針と、ソフト面においても、調査・検討するという方針が決定されたので、本特別委員会を結審することとし、情報格差が地域間格差につながらないように、今回の地域情報基盤整備で構築されるシステムを有効活用した、より良い、より使いやすいシステムを構築すること、IRU契約の内容については、災害時等の対応で市民の不利益にならないように契約内容を厳しく検討し、交渉されたいとの集約をしている。

30 日	26 日	19 日	17 日	16 日	15 日	12 日	5 日	1 日	3月	27 日	23 日	22 日	19 日	18 日	17 日	16 日	15 日	12 日	10 日	1 日	2月	27 日	25 日	19 日	18 日	6 日	1月				
港湾交通対策特別委員会協議会	総務文教常任委員会	議会運営常任委員会	建設産業常任委員会	議会運営常任委員会	予算審査特別委員会(23日まで)	総務文教常任委員会	市民厚生常任委員会	建設産業常任委員会	本会議	港湾交通対策特別委員会	全国高速自動車道市議会協議会定例総会	第2次地域情報化調査推進特別委員会	県後期高齢者医療広域連合議会	港湾交通対策特別委員会	市民厚生常任委員会	議長会建設運輸委員会	議員連絡協議会														

議  
会  
の  
動  
き